

平成24年度小野市（普通会計）
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～
32万5千円（対前年度比 2千円の増）

人件費	5万7千円(5千円の減)
社会保障給付(医療費補助など)	7万2千円(1千円の減)
補助金等、他会計への支出	10万3千円(9千円の増)

平成24年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは163億4,618万円となり、一方、経常収益は8億8,586万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、154億6,032万円となりました。

行政コストの内訳では、「移転支的コスト」である社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額が7.0%増の91億1,212万円となり全体の55.7%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成、子ども手当など社会保障給付の多い福祉費が52億9,154万円、一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が22億1,615万円となり、その大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は41億3,805万円と全体の25.3%、「人にかかるコスト」は28億5,955万円と全体の17.5%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億4,271万円、分担金・負担金・寄付金が4億4,315万円で、合わせて8億8,586万円となり、経常行政コストに対して5.4%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賅っている）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、昨年度より2千円増の32万5千円となりました。

平成25年8月23日

小野市総務部財政課